

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	職場のパワーハラスメントに関する実態調査			担当部局	雇用環境・均等局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	雇用機会均等課		雇用機会均等課長 堀井 奈津子			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過労死等の防止のための対策に関する大綱(平成27年7月24日閣議決定)において「職場のパワーハラスメントに関する実態調査を実施するとともに、更なる取組の促進策について検討を行う」とされたこと、また、平成27年度行政事業レビュー公開プロセスにおける外部有識者からの意見として「実態調査の結果から企業におけるパワーハラスメント防止対策の進捗に働きやすい職場環境形成事業が具体的にどう寄与しているかを分析し、事業継続の必要性なり出口戦略を検討していくことが必要」とされたことも踏まえ、企業における職場のパワーハラスメントの発生状況や企業の対策の進捗等を把握して今後の諸施策に反映させるための実態調査を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業におけるパワーハラスメント対策の進捗や働きやすい職場環境形成事業の有効性等を把握するため、予防・解決に向けた取組の実施状況、取組を進めることの課題、労働者が過去3年間にパワーハラスメントを受けた経験の有無、対策導入に当たっての行政からの支援への要望等について企業、労働者にアンケート調査を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	23	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
	計		0	0	23	0	0	0		
	執行額		0	0	21	-	-	-		
	執行率(%)		-	-	91%	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	91%	-	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	平成28年度限りの事業。						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	この事業は、パワーハラスメントの予防・解決に向けた施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため、調査を実施し、その結果を報告することを成果目標とする。	取りまとめ公表した調査数	成果実績	-	-	-	1	-	-	
			目標値	-	-	-	1	-	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	企業調査において、5,100件(17,000社の30%)から回答を得る				活動実績	件	-	-	4,587	-
				当初見込み	件	-	-	5,100	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	労働者調査において9,000件の回答を得る	活動実績		件	-	-	10,000	-	
当初見込み		件	-	-	9,000	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:実態調査に係る委託事業費/ Y:企業調査及び労働者調査の回収件数	単位当たり コスト		円/件	-	-	1,407	-	
			計算式	X/Y	-	-	20,520,000/14,587	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	施策	Ⅲ-2-1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		労働災害による死者数	実績値		人	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値		人	119,535	116,311	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施によりパワーハラスメント対策の進捗や働きやすい職場環境形成事業の有効性等を把握することができるため、精神障害等の認定件数の減少が見込まれることから測定指標に寄与するものと見込んでいる。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過労死等の防止のための対策に関する大綱(平成27年7月24日閣議決定)において「職場のパワーハラスメントに関する実態調査を実施するとともに、更なる取組の促進策について検討を行う」とされたところであり、広く国民のニーズがある。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職場のパワーハラスメントの実態については、全国的に実態を調査しなければ斉一的な行政が推進できず、かつ、前回の調査結果(平成24年度実施)と比較して実態の変化等を把握する必要があることから、国が実施すべき事業である
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、職場のパワーハラスメントについては社会問題として顕在化しており、また、平成27年度行政事業レビュー公開プロセスのとりまとめにおいても「実態調査の結果から企業におけるパワーハラスメント防止対策の進捗に働きやすい職場環境形成事業が具体的にどう寄与しているかを分析し、事業継続の必要性なり出口戦略を検討していくことが必要」とされていることから、優先して取り組むべき事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の委託業者については一般競争入札(総合評価落札方式)により複数の応募者から選定している。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、精神障害による労災認定の原因となる職場のパワーハラスメントの実態について、企業における職場のパワーハラスメントの発生状況や企業の対策の進捗等を把握して今後の諸施策に反映させるための実態調査を実施するものであり、事業者より徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)によりコストの削減を図っている。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	アンケートをWEBにて回答する画面の作成等、事業の効率的な実施に資する部分を再委託をしている。
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費は委員謝金、調査費用等に充当しており、事業実施に必要な支出に限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は達成されている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企業や労働者に対するアンケート調査の実施は、パワーハラスメントの実態を把握するための実効性の高い手法である。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部見込みを下回ったが、一方で見込みを上回ったものもあり、概ね見込みに見合ったものとなっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物として取りまとめた報告書は今後の施策運営に活用することとしている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
			-		
点検・改善結果	点検結果	パワーハラスメントの実態調査を実施することは対策の意義を把握し、その強化を検討するために必要不可欠であり、パワーハラスメント対策事業として重要な事業である。また、上記点検項目のとおり、必要性、有効性の観点からも特段の問題は無い。			
	改善の方向性	当該事業は平成28年度限りだが、得られた知見は他の事業において活用する。			

外部有識者の所見

H28年度の単年度事業であり、ほぼ計画通りの活動実績を上げ、また競争環境も確保された上で、事業を終了している。改善の方向性にもあるように、本調査を活用し今後の施策がより効果的に実施されることを期待する。(栗原 美津枝)

行政事業レビュー推進チームの所見

終了 予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

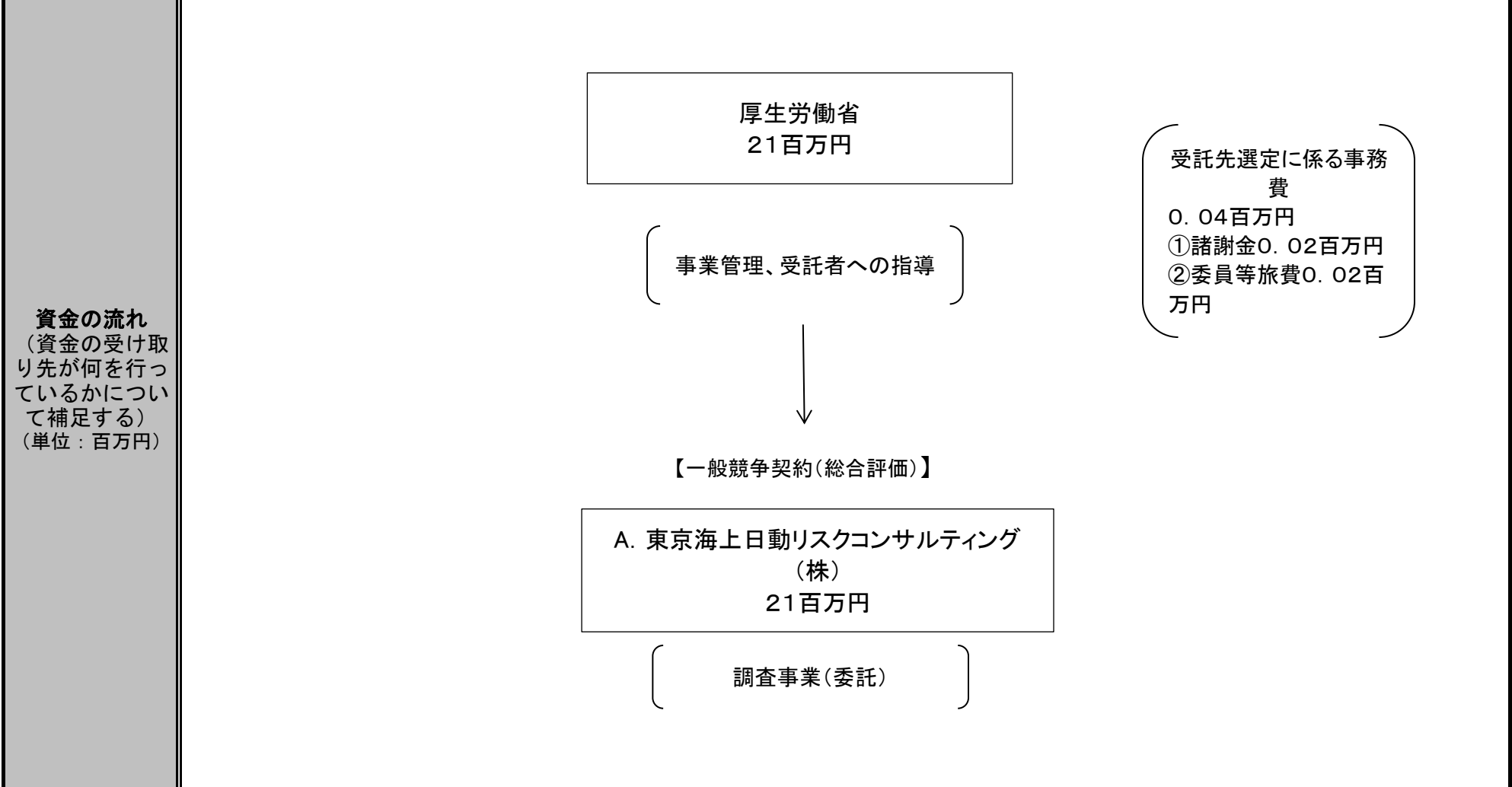
り予 終了 了通	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。
----------------	-------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	新28-024
平成28年度	新28-021				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	委員謝金、調査費等	19				
消費税	消費税	2				
計		21	計			0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 東京海上日動リスクコンサルティング(株)	7010001079695	コンサルティング業務、リスク情報の提供等	21	一般競争契約(総合評価)	3	91%	—